



ポストコロナを見据えた技術支援を推進します

所 長 せとぐち 瀬戸口 しんじ 眞治

県内企業の皆様には、かねてより工業技術センターの業務運営に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

「コロナ禍に翻弄された1年」

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に始まりました。東京2020オリンピック・パラリンピックは延期となり、プロ野球なども無観客試合での開幕でした。観光産業や飲食業は経営困難な状況が続いております。その一方で、厚生労働省が示した「新しい生活様式」では、働き方の新しいスタイルとしてテレワーク、オンライン会議などが推進されています。これにより世の中のデジタル化が加速化したという一面もありました。正にコロナ禍に翻弄された1年となりました。

「ポストコロナへの取り組み」

政府や地方自治体はコロナ対策として様々な施策を投じております。本県でも同様です。製造業への支援例をあげると、「新製品等研究開発事業」として新しい生活様式を踏まえた新製品開発、新たな販路開拓や業務の効率化のための取り組みを支援しました、また、当センターの業務である、設備使用、依頼試験・分析の費用を援助する事業も実施されております。当センターにおいても、企業の研究開発や新製品開発を支援するための機器整備事業を実施しました。この事業では電波暗室、万能実大強度試験機等が導入されます。電波暗室は電子機器の誤作動をチェックする試験室として、5G等最新の国際規格や法基準に適合した製品開発への支援が期待されます。万能実大強度試験機は、広い空間づくりに欠かせない高強度建築構造材等の開発への支援が期待されます。

その他、セルロースナノファイバー、ファインバブルに関する評価機器も導入しております。当センターは、これらの機器を活用して、ポストコロナを見据えた県内企業の取り組みを積極的に支援して

いきます。

「研究開発」

昨年度は5件の特許を取得し、2件は早々の実用化が見込まれます。一つは桜島の溶岩を利用するプラズマコーティング技術です。金属や繊維にコーティングすると、溶岩が有する化学的安定性、親水性を高める性質といった機能を付加でき、アレルギーを起こしにくい金属製アクセサリや速乾性の衣類の開発につながられます。もう一つは、鍛造技術を駆使してスマートフォンの防水型の接続端子を製造する技術です。従来の金属粉末射出成形(MIM)に比べて、熱をかけずに成形できることや、数秒という成形時間の短さ、歩留まりの高さなどのメリットがあります。この技術は自動車の電装品やパソコン、ゲーム機などの接続端子製造に活用することが期待されます。

今年度も、当センターが有する独自の技術や県内の地域資源を活用して、県内企業に役立つ技術開発を推進していきます。

「技術支援」

昨年4月の緊急事態宣言以降、企業訪問が困難になりました。そこで、当センターを利用する企業からの情報収集を電話、電子メール等により積極的に行い、できる支援は迅速に対応するように勤めました。設備利用、依頼試験・分析については、企業活動の低迷による利用減少が懸念されましたが、費用支援の効果もあり、例年と変わらない利用状況でした。今後はリアルとリモートによるハイブリッド講習会の開催など、新しいスタイルの技術支援業務にも取り組みます。

最後に、地域企業に寄り添い、技術で支える支援機関として、職員一同、尽力して参りますので、これまで同様、当センターの積極的な御利用をお願いいたします。